

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（注文住宅アンケート調査票）

### 2 調査の目的

本調査は、個人の住宅建設に要する資金の調達方法、建築に当たり影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に自らが居住する目的で注文住宅（居住専用住宅）を新築し入居した世帯の代表者

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約2,500人（母集団の大きさ：約26万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

建築着工統計調査の建築工事費調査を実施するに当たり国土交通省総合政策局EBPM推進・情報政策本部情報政策課建設経済統計調査室が作成する対象リストから転用した情報を基に、都道府県ごとに一定の割合で抽出する。

詳細については別添1－1「報告者数について」を参照

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 今回建築した住宅について

② 今回建築した住宅と直前の住宅について

③ 世帯属性について

④ 住宅建築資金及び土地購入資金の資金調達の方法について

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2）基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間（4月～3月）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### （1）調査系統

国土交通省一報告者

### （2）調査方法

☒郵送調査    ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム   ☐独自のシステム   ☒電子メール）

☐調査員調査   ☐その他（                      ）

〔調査方法の概要〕

国土交通省が報告者へ郵送により調査票を配布し、報告者が回答した後、郵送により調査票を回収する方法で行う。また、国土交通省ホームページ上に掲載した調査票を報告者がダウンロードし、メールにて提出することも可能とする。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者には、調査票の印刷、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

## 7 報告を求める期間

### （1）調査の周期

☐1回限り   ☐毎月   ☐四半期   ☒1年   ☐2年   ☐3年   ☐5年   ☐不定期   ☐その他（                      ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：                      年）

### （2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

## 8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（☒全部公表   ☐一部非公表   ☐全部非公表）

（2）公表の方法（☒e-Stat    ☐インターネット（e-Stat以外）    ☒印刷物    ☐閲覧）

（3）公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ( )  
☒使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅企画官

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（分譲住宅購入者アンケート調査票）

### 2 調査の目的

本調査は、個人の住宅購入に要する資金の調達方法、購入に当たり影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に新築の分譲住宅（居住専用住宅）を購入し入居した個人を含む世帯の代表者

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数

600人（母集団の大きさ：約17万人）

#### （2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添1－1「報告者数について」及び別添1－2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回購入した住宅について
- ② 今回購入した住宅と直前の住宅について
- ③ 世帯属性について
- ④ 住宅購入資金の資金調達の方法について

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間(4月～3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☐オンライン調査(☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☒調査員調査 ☐その他( )

[調査方法の概要]

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が回答した後、調査員が調査票を回収する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別(☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法(☒e-Stat ☐インターネット(e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他( )

■使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅企画官

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（既存（中古）住宅購入者アンケート調査票）

### 2 調査の目的

本調査は、個人の既存（中古）住宅購入の実態を把握し、既存（中古）住宅関連税制の見直しに資することに加え、住生活基本計画に掲げる既存（中古）住宅の流通促進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

① 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

② その他の地域（三大都市圏に属する都府県以外の道県）

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に既存（中古）住宅（居住専用住宅）を購入し入居した（入居予定を含む）世帯の代表者

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数

① 三大都市圏 600人（母集団の大きさ：約8万人）

② その他地域 約1,500人（母集団の大きさ：約8万人）

#### （2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

① 三大都市圏（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した（入居予定を含む）世帯の代表者を選定する。

② その他の地域（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

法務省が整備する、一般建物及び区分建物の所有権移転登記の情報を母集団情報とし、都道府県ごとに無作為抽出する。

詳細については、別添1-1「報告者数について」及び別添1-2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回購入した住宅について
- ② 今回購入した住宅と直前の住宅について
- ③ 世帯属性について
- ④ 住宅購入資金の資金調達の方法について

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

### (2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間（4月～3月）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

### (2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール）

☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ① 三大都市圏（☐ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール） ☒ 調査員調査 ☐ その他（ ））

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

- ② その他の地域（☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール） ☐ 調査員調査 ☐ その他（ ））

民間事業者が調査票を郵送で配布し、報告者が回答した後、郵送により調査票を回収する方法で行う。また、国土交通省ホームページ上に掲載した調査票を報告者がダウンロードし、メールにて提出することも可能とする。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ( )

☒ 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅企画官

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（賃貸住宅入居者アンケート調査票）

### 2 調査の目的

本調査は、個人の賃貸住宅の入居についての実態を把握し、今後の賃貸住宅市場の動向分析や良質な賃貸住宅が継続的に供給されるための施策展開の基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

前年度中に民間賃貸住宅（居住専用住宅）に入居した個人を含む世帯の代表者

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数

600人（母集団の大きさ：約62万人）

#### （2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添1-1「報告者数について」及び別添1-2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回入居した住宅について
- ② 今回入居した住宅と直前の住宅について
- ③ 世帯属性について
- ④ 家賃など契約内容について
- ⑤ 賃貸借契約等について

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間(4月～3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☐オンライン調査(☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☒調査員調査 ☐その他( )

[調査方法の概要]

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別(☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法(☒e-Stat ☐インターネット(e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他( )

■使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅企画官

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

住宅市場動向調査（リフォーム住宅アンケート調査票）

### 2 調査の目的

本調査は、個人の増改築等についての実態を把握し、今後のリフォーム市場整備のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）

#### （2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

調査実施年度の前年度に住宅（居住専用住宅）の増改築等を実施した世帯の代表者

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### （1）報告者数

600人（母集団の大きさ：約92万人）

#### （2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した（入居予定を含む）世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添1-1「報告者数について」及び別添1-2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 今回リフォームした住宅について
- ② リフォーム前後での住宅の変化について
- ③ 世帯属性について
- ④ リフォームの資金調達の方法について

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施の前年度の1年間(4月～3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☐オンライン調査(☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☒調査員調査 ☐その他( )

[調査方法の概要]

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別(☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法(☒e-Stat ☐インターネット(e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他( )

☒使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅企画官

## 報告者数について

国土交通省 住宅局 住宅企画官付

### ●報告者数

①選択形式の設問で、誤差率が5%以内（但し、信頼区間95%）となる報告者数を確保する。

②注文住宅（全国規模で郵送調査を行う）

三大都市圏、その他圏域について、2圏域の分析を行う場合でも、精度が確保できる調査対象数とする。

500（注1）×2階層（三大都市圏、その他圏域）

／目標回収率40%（H28～R2年度平均回収率）

= 2, 500

・三大都市圏 → 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

・その他圏域 → 上記三大都市圏に属する都府県以外

各圏域の抽出方法

三大都市圏、その他圏域でそれぞれ、建築工事費調査対象リストから転記した世帯宛に都道府県毎で一定の割合に送付する。

③既存（中古）住宅（三大都市圏において訪問留置調査、その他地域は郵送調査を行う）

三大都市圏、その他圏域について、2圏域の分析を行う場合でも、精度が確保できる調査対象数とする。

（i）98%（H28～R2年度平均回収率）×600（注2）×1階層（三大都市圏）= 600

（ii）600（注2）×1階層（その他圏域）／目標回収率40%（既存（中古）住宅のH30～R2年度平均回収率）= 1,500

・三大都市圏 → 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

・その他圏域 → 上記三大都市圏に属する都府県以外

その他圏域の抽出方法

法務省から提供を受けた一般建物及び区分建物の所有権移転登記の移動情報から転記した世帯宛に都道府県ごとに一定の割合で抽出する。

ただし、全体数に占める戸建てとマンションの割合は同じになるようにする。

④分譲住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅（三大都市圏において訪問留置調査を行う）については、三大都市圏全体の分析を行う場合の精度が確保できる調査対象数とする。

98%（H28～R2年度平均回収率）×600（注2）×3種別（分譲住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅）

= 1, 800

・三大都市圏 → 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県

ただし、全体数に占める戸建てとマンションの割合は同じになるようにする。

⑤調査対象の総数は、500+2, 100+1, 800=6, 400

(注1) いくつかの選択肢から、回答を選ぶ形式の設問における誤差は、母集団が十分大きい場合、サンプル数と回答割合によって以下の算式で示され、サンプル数が多くなるほど誤差は小さくなり、回答割合が50%のとき誤差は最大となる。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{P(1-P)/n} \quad (\text{但し信頼区間95\%のとき})$$

P : 回答結果の割合

n : サンプル数

具体的には、誤差率を5%以内にする場合の必要な報告者数は 385 となるが、住宅税制等の検討のため、年収、購入価格、ローン減税適用の割合等についての精度を向上させるため、500 に拡大している。

(注2) 誤差率を5%以内にする場合の必要な報告者数は 385 となり、目標回収率98% (H28～R2年度平均回収率) を考慮すると、必要な調査対象者数は 393 となるが、下表のとおり、①住宅関連施策の検討、②政策の経済的な効果の把握のためには、調査結果の精度の向上が必要であり、調査対象者数を 600 に拡大している。

表 精度の向上が必要とされる調査項目

調査票名	調査項目	理由
分譲住宅購入者アンケート調査票	年収、購入価格、ローン減税適用状況	消費税増税後の住宅ローン減税の検討
中古住宅購入者アンケート調査票		
賃貸住宅入居者アンケート調査票	年収、家賃、高齢者対応設備・省エネ設備の有無	高齢者世帯向けの政策の検討
リフォーム住宅アンケート調査票	建築時期、年齢、年収、DIYにおけるリフォーム金額	住宅社会の変化による新築・リフォーム費用の試算

## 分譲・既存(中古)(三大都市圏のみ)・賃貸・リフォーム調査における 調査地区・調査客体の設定について

住宅局住宅企画官付

### (1) 調査地区数の設定

○標記調査の対象となる世帯数は、総世帯数の約 5.8% と想定。

- ・首都圏・中京圏・近畿圏の全世帯数（総世帯数）＝約 3,100 万世帯  
（住民基本台帳に基づく人口及び世帯数【令和 3 年 1 月 1 日現在】）
- ・令和 2 年度に分譲・既存（中古）・賃貸に住み替え、またはリフォームを実施したと見込まれる世帯数＝約 180 万世帯  
（令和 2 年度住宅着工統計、平成 30 年住宅・土地統計調査）
- ・標記調査の対象世帯の割合＝180 万世帯÷3,100 万世帯≒5.8%

○1 調査地区あたりの全世帯数＝2,000 世帯程度に設定

上記に基づいて、以下の手順で調査地区数を設定している。

- ・1 調査地区当たりの対象世帯数＝2,000 世帯×5.8%＝116 世帯
- ・近年の調査実績を踏まえ、必要な分析精度を得るためには、各住宅タイプあたり 600 サンプルの配布が必要である。4 種類の住宅タイプなので 600×4＝2,400 サンプルの配布が必要である。
- ・諸事情により協力を拒む割合を考慮し、調査協力世帯を対象世帯数の 2～3 割と想定する。
- ・回答回収世帯は、調査協力世帯の 98%(過去 5 年平均)程度であることから、 $116 \times (0.2 \sim 0.3) \times 0.98 \div 23 \sim 34$
- ・調査地区数 ＝配布数÷1 調査地区あたり回答回収世帯数  
＝2,400 サンプル÷(23～34) 世帯  
≒71～104 地区

71 地区、104 地区の中間値をとり 88 地区とする。

## (2) 市区町村の選定

各圏（エリア）の 88 地区の配分は、原則各圏域内の対象県の世帯数の比率に基づいて割り振る。

都府県毎の調査地区数は以下のとおり。

### ・首都圏：51 地区

埼玉県	： 10 地区	千葉県	： 8 地区
東京都	： 21 地区	神奈川県	： 12 地区

### ・中京圏：14 地区

岐阜県	： 2 地区	愛知県	： 10 地区
三重県	： 2 地区		

### ・近畿圏：23 地区

京都府	： 4 地区	大阪府	： 12 地区
兵庫県	： 7 地区		

## (3) 調査地区の選定

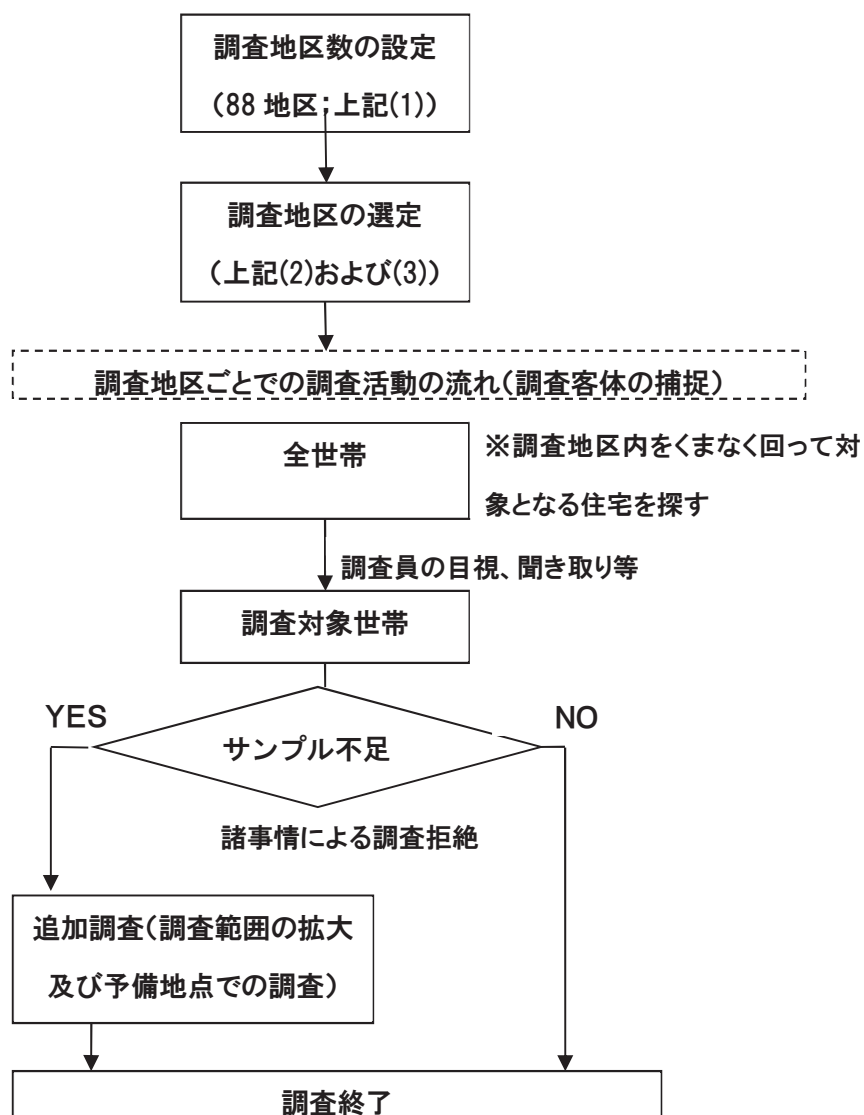
調査地区の設定は、「国勢調査」の町丁別人口・世帯統計データに基づいて、都府県毎に割り振られた地点数を、原則等間隔抽出で個々の地点を設定した具体的な町名（町丁目）をもとに行う。

※「等間隔抽出」は、当該県の総世帯数を「割当て地点数」で割った数が抽出間隔となる。

上記でリストされた地区が、原則「対象地区リスト」ということになるが、これをチェックして、不適合地区（田園、工場、歓楽街 e t c）と想定される場合は、その代替地区を同じ県内から再抽出する。

(4) 調査地区数設定～調査客体の捕捉にかかる流れ図

上記の設定を含め、全体イメージを流れ図で示す。



※ 「調査の拒絶」を減少させ、回収数を増加させるため、ホームページによる広報等を実施している。

## 集計事項一覧表(民間住宅建築主)

別添 2

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由（複数回答）の項目別割合
問5	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ア) 景気の先行き感
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 イ) 家計収入の見通し
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ウ) 地価／住宅の価格相場
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 エ) 住宅取得時の税制等の行政施策
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 オ) 従前住宅の売却価格
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 カ) 金利動向
問7	施工者に関する情報収集方法（複数回答）
問8	敷地の取得方法
問8-1	敷地の取得時期
問9	長期優良住宅認定の有無
問10	設計図書の有無
問11	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問12	宅配ボックスの有無
問13	住み替え前の住宅の種類
問13・16	工事の種類
問14	住み替え前の住宅の月額家賃
問15	住み替え・建て替え前の住宅の取得時期
問16	住み替え前の住宅の処分方法
問16-1	住み替え前の住宅の売却損益
問17-1	住み替え前の住宅の建て方
問17-2	延べ床面積
問17-3	敷地面積
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房設備
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問17-5	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓
問17-5	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問17-6	住み替え・建て替え前の借地権
問17-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問17-8	通勤時間

## 集計事項一覧表(民間住宅建築主)

別添 3

設問番号	項目
問17-9	住み替え前の居住地
問18	世帯主の年齢
問19	世帯主の職業
問20	世帯主の勤続年数
問21	世帯年収
問21	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢(全国)
問21	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢(三大都市圏)
問22	居住人数
問22	高齢者の有無、居住人数
問22	中学生・高校生の有無、居住人数
問22	小学生以下の有無、居住人数
問22	高齢者がいる世帯の内訳
問23	住宅建築資金
問23	住宅建築資金の内訳 自己資金
問23	住宅建築資金の内訳 借入金
問23	住宅建築資金 返済期間
問23	住宅建築資金 返済期間
問23-1	住宅建築資金 贈与した親の年齢
問24	土地購入資金
問24	土地購入資金の内訳 自己資金
問24	土地購入資金の内訳 借入金
問24	土地購入資金 返済期間
問24	土地購入資金 返済期間
問24-1	土地購入資金 贈与した親の年齢
問23・24	購入資金
問23・24	購入資金の内訳 自己資金
問23・24	購入資金の内訳 借入金
問23・24	住宅ローンの有無
問25-1	住宅ローン年間返済額
問25-2	住宅ローン減税適用の有無
問25-3	住宅ローンの負担感
問26	民間金融機関借入金の金利タイプ(複数回答)
問27	民間金融機関への融資申込の有無
問27-1	希望額融資を断られた経験(複数回答)
問27-2	希望額融資を断られた理由(複数回答)
問27-3	希望額融資の可否
問27-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用
問4	住宅選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問5	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ア) 景気の先行き感
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 イ) 家計収入の見通し
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ウ) 地価／住宅の価格相場
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 エ) 住宅取得時の税制等の行政施策
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 オ) 従前住宅の売却価格
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 カ) 金利動向
問7	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問8	敷地の権利関係
問9	長期優良住宅認定の有無
問10	設計図書の有無
問11	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問12	宅配ボックスの有無
問13	住み替え前の住宅の種類
問14	住み替え前の住宅の月額家賃
問15	住み替え前の住宅の取得時期
問16	住み替え前の住宅の処分方法
問16-1	住み替え前の住宅の売却損益
問17-1	住み替え前の住宅の建て方
問17-2	延べ床面積
問17-3	敷地面積
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房
問17-4	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問17-5	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓
問17-5	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問17-6	住み替え前の借地権
問17-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問17-8	通勤時間
問17-9	住み替え前の居住地
問18	世帯主の年齢

集計事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問19	世帯主の職業
問20	世帯主の勤続年数
問21	世帯年収
問21	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢
問22	居住人数
問22	高齢者の有無、居住人数
問22	中学生・高校生の有無、居住人数
問22	小学生以下の有無、居住人数
問22	高齢者がいる世帯の内訳
問23	購入資金
問23	購入資金の内訳 自己資金
問23	購入資金の内訳 借入金
問23	購入資金 返済期間
問23	購入資金 返済期間
問23-1	購入資金 贈与した親の年齢
問23	住宅ローンの有無
問24-1	住宅ローン年間返済額
問24-2	住宅ローン減税適用の有無
問24-3	住宅ローンの負担感
問25	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問26	民間金融機関への融資申込の有無
問26-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問26-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問26-3	希望額融資の可否
問26-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用
問4	住宅選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問5	既存(中古)住宅にした理由（複数回答）
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ア) 景気の先行き感
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 イ) 家計収入の見通し
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ウ) 地価／住宅の価格相場
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 エ) 住宅取得時の税制等の行政施策
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 オ) 従前住宅の売却価格
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 カ) 金利動向
問7	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問8	建築時期
問9	敷地の権利関係
問10	購入形態
問11	売主によるリフォームの有無
問12	購入後のリフォームの有無
問11・12	購入前後のリフォームの有無
問11・12	購入前後のリフォームの有無 と 問8 建築時期
問13	インスペクションの認知
問14	インスペクションの実施の有無
問15	瑕疵保険への加入
問16	長期優良住宅認定の有無
問17	設計図書の有無
問18	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問19	宅配ボックスの有無
問20	住み替え前の住宅の種類
問21	住み替え前の住宅の月額家賃
問22	住み替え前の住宅の取得時期
問23	住み替え前の住宅の処分方法
問23-1	住み替え前の住宅の売却損益
問24-1	住み替え前の住宅の建て方
問24-2	延べ床面積
問24-3	敷地面積
問24-4	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問24-4	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問24-4	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅

集計事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問24-4	高齢者対応設備（複数回答）浴室・トイレの暖房
問24-4	高齢者対応設備（複数回答）全ての設備
問24-5	省エネ設備（複数回答）二重サッシ又は複層ガラスの窓
問24-5	省エネ設備（複数回答）太陽光発電装置
問24-6	住み替え前の借地権
問24-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問24-8	通勤時間
問24-9	住み替え前の居住地
問25	世帯主の年齢
問26	世帯主の職業
問27	世帯主の勤続年数
問28	世帯年収
問28	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢
問29	居住人数
問29	高齢者の有無、居住人数
問29	中学生・高校生の有無、居住人数
問29	小学生以下の有無、居住人数
問29	高齢者がいる世帯の内訳
問30	購入資金
問30	購入資金の内訳 自己資金
問30	購入資金の内訳 借入金
問30	購入資金 返済期間
問30	購入資金 返済期間
問30-1	購入資金 贈与した親の年齢
問30	住宅ローンの有無
問31-1	住宅ローン年間返済額
問31-2	住宅ローン減税適用の有無
問31-3	住宅ローンの負担感
問32	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問33	民間金融機関への融資申込の有無
問33-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問33-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問33-3	希望額融資の可否
問33-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問1	住宅選択理由（複数回答）
問1－1	設備が良かったと思う理由（複数回答）の項目別割合
問2	住宅入居過程におけるインターネット等の活用
問3	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問4	賃貸契約の種類
問5	建築時期
問6	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問7	宅配ボックスの有無
問8	住み替え前の住宅の種類
問9	住み替え前の住宅の月額家賃
問10－1	住み替え前の住宅の建て方
問10－2	住宅の延べ床面積
問10－3	敷地面積
問10－4	高齢者対応設備（複数回答）手すり
問10－4	高齢者対応設備（複数回答）段差のない室内
問10－4	高齢者対応設備（複数回答）廊下などが車椅子で通行可能な幅
問10－4	高齢者対応設備（複数回答）浴室・トイレの暖房
問10－4	高齢者対応設備（複数回答）全ての設備
問10－5	省エネ設備（複数回答）二重サッシ又は複層ガラスの窓
問10－5	省エネ設備（複数回答）太陽光発電装置
問10－6	住み替え前の借地権
問10－7	最寄りの公共交通機関までの距離
問10－8	通勤時間
問11	住み替え前の住宅の居住期間
問12	住み替え前の居住地
問13	世帯主の年齢
問14	世帯主の職業
問15	世帯主勤続年数
問16	世帯年収
問17	居住人数
問17	高齢者の有無、居住人数
問17	中学生・高校生の有無、居住人数
問17	小学生以下の有無、居住人数
問17	高齢者がいる世帯の内訳
問18	勤務先からの住宅手当の有無
問18	勤務先からの住宅手当
問18	月額家賃
問18	共益費

集計事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問18	敷金／保証金の有無
問18	敷金／保証金の月数
問18	礼金の有無
問18	礼金の月数
問18	仲介手数料の有無
問18	仲介手数料の月数
問18	更新手数料の有無
問18	更新手数料の月数
問18	その他費用の有無
問18	その他費用
問19	家賃の負担感
問20	定期借家制度の認知
問21	賃貸住宅に関して困った経験の有無
問21	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 普通借家
問21	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 定期借家

集計事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問1	住宅の取得時期
問1	住宅の取得方法
問2	建築時期
問3	前回のリフォーム時期
問4	リフォームの種類
問5	リフォームの内容（複数回答）
問5	リフォームの内容（複数回答） 調査年度
問5－1	住宅内設備の改善・変更の内容（複数回答）
問5－2	住宅構造の改善・変更の内容（複数回答）
問5－3	冷暖房設備等の変更の内容（複数回答）
問6	リフォームの部位（複数回答）
問7	リフォームの動機（複数回答）
問8	リフォームの工事期間
問9	リフォーム過程におけるインターネット等の活用
問10	リフォームの施工者
問11	施工者に関する情報収集方法（複数回答）
問12	リフォーム時に困った経験（複数回答）
問13	設計図書の有無
問14－1	延べ床面積
問14－2	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問14－2	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問14－2	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問14－2	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房
問14－2	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問14－3	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓
問14－3	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問15	世帯主の年齢
問16	世帯主の職業
問17	世帯主の勤続年数
問18	世帯年収
問19	居住人数
問19	高齢者の有無、居住人数
問19	中学生・高校生の有無、居住人数
問19	小学生以下の有無、居住人数
問19	高齢者がいる世帯の内訳
問20	リフォーム資金
問20	リフォーム資金の内訳 自己資金
問20	リフォーム資金の内訳 借入金

集計事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問20	リフォーム資金 返済期間
問20	リフォーム資金 返済期間
問20	住宅ローンの有無
問21-1	住宅ローン年間返済額
問21-2	住宅ローン減税適用の有無
問21-3	住宅ローンの負担感
問22	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問23	民間金融機関への融資申込の有無
問23-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問23-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問23-3	希望額融資の可否
問23-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧(民間住宅建築主)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用（複数回答）
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)
問5	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響
問7	施工者に関する情報収集方法（複数回答）
問8	敷地の取得方法
問8-1	敷地の取得時期
問9	長期優良住宅認定の有無
問10	設計図書の有無
問11	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問12	宅配ボックスの有無
問13	住み替え前の住宅の種類
問14	住み替え前の住宅の月額家賃
問15	住み替え・建て替え前の住宅の取得時期
問16	住み替え前の住宅の処分方法
問16-1	住み替え前の住宅の売却損益
問17-1	住み替え前・建て替え前の住宅の建て方
問17-2	延べ床面積
問17-3	敷地面積
問17-4	高齢者対応設備の状況(複数回答)
問17-5	省エネ設備の状況(複数回答)
問17-6	住み替え・建て替え前の借地権
問17-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問17-8	通勤時間
問17-9	居住地
問18	世帯主の年齢
問19	世帯主の職業
問20	世帯主の勤続年数
問21	世帯年収
問22	居住人数(うち、高齢者居住者の人数、中学生・高校生居住者の人数、小学生以下居住者の人数)
問23	住宅建築資金
問23	住宅建築資金の内訳 自己資金
問23	住宅建築資金の内訳 借入金
問23	住宅建築資金 返済期間

**調査事項一覧(民間住宅建築主)**

設問番号	項目
問23-1	住宅建築資金 贈与した親の年齢
問24	土地購入資金
問24	土地購入資金の内訳 自己資金
問24	土地購入資金の内訳 借入金
問24	土地購入資金 返済期間
問24-1	土地購入資金 贈与した親の年齢
問25-1	住宅ローン年間返済額
問25-2	住宅ローン減税適用の有無
問25-3	住宅ローンの負担感
問26	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問27	民間金融機関への融資申込の有無
問27-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問27-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問27-3	希望額融資の可否
問27-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用（複数回答）
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)
問5	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響
問7	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問8	敷地の権利関係
問9	長期優良住宅認定の有無
問10	設計図書の有無
問11	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問12	宅配ボックスの有無
問13	住み替え前の住宅の種類
問14	住み替え前の住宅の月額家賃
問15	住み替え前の住宅の取得時期
問16	住み替え前の住宅の処分方法
問16-1	住み替え前の住宅の売却損益
問17-1	住み替え前の住宅の建て方
問17-2	延べ床面積
問17-3	敷地面積
問17-4	高齢者対応設備の状況(複数回答)
問17-5	省エネ設備の状況(複数回答)
問17-6	住み替え前の借地権
問17-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問17-8	通勤時間
問17-9	住み替え前の居住地
問18	世帯主の年齢
問19	世帯主の職業
問20	世帯主の勤続年数
問21	世帯年収
問22	居住人数(うち、高齢者居住者の人数、中学生・高校生居住者の人数、小学生以下居住者の人数)
問23	購入資金
問23	購入資金の内訳 自己資金
問23	購入資金の内訳 借入金
問23	購入資金 返済期間
問23-1	購入資金 贈与した親の年齢

**調査事項一覧(分譲住宅購入者)**

設問番号	項目
問24-1	住宅ローン年間返済額
問24-2	住宅ローン減税適用の有無
問24-3	住宅ローンの負担感
問25	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問26	民間金融機関への融資申込の有無
問26-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問26-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問26-3	希望額融資の可否
問26-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅取得過程におけるインターネット等の活用（複数回答）
問4	住宅の選択理由（複数回答）
問4-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)
問5	既存(中古)住宅にした理由（複数回答）
問6	住宅取得時に経済的要因が与えた影響
問7	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問8	建築時期
問9	敷地の権利関係
問10	購入形態
問11	売主によるリフォームの有無
問12	購入後のリフォームの有無
問13	インスペクションの認知
問14	インスペクションの実施の有無
問15	瑕疵保険への加入
問16	長期優良住宅認定の有無
問17	設計図書の有無
問18	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問19	宅配ボックスの有無
問20	住み替え前の住宅の種類
問21	住み替え前の住宅の月額家賃
問22	住み替え前の住宅の取得時期
問23	住み替え前の住宅の処分方法
問23-1	住み替え前の住宅の売却損益
問24-1	住み替え前の住宅の建て方
問24-2	延べ床面積
問24-3	敷地面積
問24-4	高齢者対応設備の状況(複数回答)
問24-5	省エネ設備の状況(複数回答)
問24-6	住み替え前の借地権
問24-7	最寄りの公共交通機関までの距離
問24-8	通勤時間
問24-9	住み替え前の居住地
問25	世帯主の年齢
問26	世帯主の職業
問27	世帯主の勤続年数

調査事項一覧(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問28	世帯年収
問29	居住人数(うち、高齢者居住者の人数、中学生・高校生居住者の人数、小学生以下居住者の人数)
問30	購入資金
問30	購入資金の内訳 自己資金
問30	購入資金の内訳 借入金
問30	購入資金 返済期間
問30-1	購入資金 贈与した親の年齢
問31-1	住宅ローン年間返済額
問31-2	住宅ローン減税適用の有無
問31-3	住宅ローンの負担感
問32	民間金融機関借入金の金利タイプ (複数回答)
問33	民間金融機関への融資申込の有無
問33-1	希望額融資を断られた経験 (複数回答)
問33-2	希望額融資を断られた理由 (複数回答)
問33-3	希望額融資の可否
問33-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

調査事項一覧(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問1	住宅の選択理由（複数回答）
問1－1	設備が良かったと思う理由(複数回答)
問2	住宅入居過程におけるインターネット等の活用（複数回答）
問3	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問4	賃貸契約の種類
問5	建築時期
問6	在宅勤務に専念できる個室・仕切られたスペースの有無
問7	宅配ボックスの有無
問8	住み替え前の住宅の種類
問9	住み替え前の住宅の月額家賃
問10－1	住み替え前の住宅の建て方
問10－2	延べ床面積
問10－3	敷地面積
問10－4	高齢者対応設備の状況(複数回答)
問10－5	省エネ設備の状況(複数回答)
問10－6	住み替え前の借地権
問10－7	最寄りの公共交通機関までの距離
問10－8	通勤時間
問11	住み替え前の住宅の居住期間
問12	住み替え前の居住地
問13	世帯主の年齢
問14	世帯主の職業
問15	世帯主勤続年数
問16	世帯年収
問17	居住人数(うち、高齢者居住者の人数、中学生・高校生居住者の人数、小学生以下居住者の人数)
問18	勤務先からの住宅手当
問18	月額家賃
問18	共益費
問18	敷金／保証金
問18	礼金
問18	仲介手数料
問18	更新手数料
問18	その他費用
問19	家賃の負担感
問20	定期借家制度の認知
問21	賃貸住宅に関して困った経験の有無
問21	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 普通借家

調査事項一覧(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問21	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 定期借家

調査事項一覧(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問1	住宅の取得時期
問1	住宅の取得方法
問2	建築時期
問3	前回のリフォーム時期
問4	リフォームの種類
問5	リフォームの内容（複数回答）
問5－1	住宅内設備の改善・変更の内容（複数回答）
問5－2	住宅構造の改善・変更の内容（複数回答）
問5－3	冷暖房設備等の変更の内容（複数回答）
問6	リフォームの部位（複数回答）
問7	リフォームの動機（複数回答）
問8	リフォームの工事期間
問9	リフォーム過程におけるインターネット等の活用（複数回答）
問10	リフォームの施工者
問11	施工者に関する情報収集方法（複数回答）
問12	リフォーム時に困った経験（複数回答）
問13	設計図書の有無
問14－1	延べ床面積
問14－2	高齢者対応設備の状況（複数回答）
問14－3	省エネ設備の状況（複数回答）
問15	世帯主の年齢
問16	世帯主の職業
問17	世帯主の勤続年数
問18	世帯年収
問19	居住人数（うち、高齢者居住者の人数、中学生・高校生居住者の人数、小学生以下居住者の人数）
問20	リフォーム資金
問20	リフォーム資金の内訳 自己資金
問20	リフォーム資金の内訳 借入金
問20	リフォーム資金 返済期間
問21－1	住宅ローン年間返済額
問21－2	住宅ローン減税適用の有無
問21－3	住宅ローンの負担感
問22	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問23	民間金融機関への融資申込の有無
問23－1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問23－2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問23－3	希望額融資の可否

調査事項一覧(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問23-4	融資を受けられなかった資金の調達方法

## 住宅市場動向調査

### ○推計方法

本調査の集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。

住宅市場動向調査 回収率推移

1. 注文住宅（郵送配布、郵送回収）の回収率

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	平均	H28～R2平均
全体発送数	4,532	3,893	3,948	4,027	3,960	4,124	3,882	3,586	3,089	3,187	3,025	3,170	3,906	3,197	3,122	3,133	3,150	3,160	2,508	2,237	3,505	3,015
全体到達数	4,144	3,227	3,238	3,389	3,213	3,373	2,670	2,797	2,336	2,353	2,265	2,426	3,048	2,438	2,299	2,294	2,370	2,326	2,073	2,147	2,752	2,272
到達率	91.4%	82.9%	82.0%	84.2%	81.1%	81.8%	68.8%	78.0%	75.6%	73.8%	74.9%	76.5%	78.0%	76.3%	73.6%	73.2%	75.2%	73.6%	82.7%	96.0%	78.1%	75.7%
全体回収数	1,699	1,394	1,186	1,396	1,136	1,233	1,121	996	794	954	921	1,015	1,075	1,063	842	845	867	791	818	755	1,060	833
回収率（回収数／発送数）	37.5%	35.8%	30.0%	34.7%	28.7%	29.9%	28.9%	27.8%	25.7%	29.9%	30.4%	32.0%	27.5%	33.2%	27.0%	27.0%	27.5%	25.0%	32.6%	33.8%	30.1%	27.8%
回収率（回収数／到達数）	41.0%	43.2%	36.6%	41.2%	35.4%	36.6%	41.9%	35.6%	34.0%	40.5%	40.7%	41.8%	35.3%	43.6%	36.6%	36.6%	36.6%	34.0%	39.5%	35.2%	38.5%	36.7%
（内、オンライン回収数）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	3	3	5	5
オンライン回収率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7%	0.8%	0.4%	0.4%	0.8%	0.6%

※注文住宅はH30年度調査からオンライン調査を開始

※令和3年度調査の結果については、未公表の速報値段階であるため、平均値には含めていない。

2-1. 既存（中古）住宅の訪問留置調査による回収率【三大都市圏】

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	平均	H28～R2平均
配布数	336	337	343	357	342	-	351	268	430	529	540	554	538	558	588	662	631	600	600	600	476	616
回収数	372	349	359	361	385	91	400	284	401	510	519	551	530	554	553	630	627	600	595	574	456	601
回収率	97.0%	96.0%	97.6%	96.9%	97.1%	-	97.2%	97.0%	93.3%	96.4%	96.1%	99.5%	98.5%	99.3%	94.0%	95.2%	99.4%	100.0%	99.2%	95.7%	97.2%	97.6%

※回収率は訪問留置調査の回収率

※H14年度～H21年度の回収数は訪問留置調査の回収数及び会員企業から配布された回収数の合計

※令和3年度調査の結果については、未公表の速報値段階であるため、平均値には含めていない。

2-2. 既存（中古）住宅の郵送調査による回収率【三大都市圏以外の地域】

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	平均
発送数	1,519	1,527	1,506	1,508	1,517
到達数	1,494	1,500	1,500	1,500	1,498
到達率	98.4%	98.2%	99.6%	99.5%	98.7%
回収数	549	488	583	500	540
回収率（回収数／発送数）	36.1%	32.0%	38.7%	33.2%	35.6%
回収率（回収数／到達数）	36.7%	32.5%	38.9%	33.3%	36.0%

※令和3年度調査の結果については、未公表の速報値段階であるため、平均値には含めていない。

3. 分譲住宅（訪問留置調査）の回収率

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	平均	H28～R2平均
配布数	812	757	890	908	838	912	518	410	525	610	557	577	553	585	591	671	655	600	600	600	662	623
回収数	771	735	831	835	798	823	447	383	472	567	551	555	547	577	580	657	652	598	599	565	630	617
回収率	95.0%	97.1%	93.4%	92.0%	95.2%	90.2%	86.3%	93.4%	89.9%	93.0%	98.9%	96.2%	98.9%	98.6%	98.1%	97.9%	99.5%	99.7%	99.8%	94.2%	95.4%	99.0%

※令和3年度調査の結果については、未公表の速報値段階であるため、平均値には含めていない。

4. 賃貸住宅（訪問留置調査）の回収率

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	平均	H28～R2平均
配布数	736	758	772	794	780	-	476	415	467	583	564	541	537	532	558	577	618	600	600	600	606	591
回収数	714	728	772	769	757	109	576	465	459	560	558	539	525	524	539	558	614	593	598	575	577	580
回収率	95.8%	97.3%	94.0%	94.7%	98.2%	-	92.0%	94.9%	98.3%	96.1%	98.9%	99.6%	97.8%	98.5%	96.6%	96.7%	99.4%	98.8%	99.7%	95.8%	97.1%	98.2%

※令和3年度調査の結果については、未公表の速報値段階であるため、平均値には含めていない。

5. リフォーム住宅（訪問留置調査）の回収率

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	平均	H28～R2平均
配布数	813	743	748	822	818	1,030	486	390	443	599	513	543	540	548	549	566	637	600	600	600	631	590
回収数	730	718	748	769	780	1030	459	367	423	567	512	543	531	547	539	561	635	598	600	579	614	587
回収率	89.8%	96.6%	95.9%	93.6%	95.4%	-	94.4%	94.1%	95.5%	94.7%	99.8%	99.6%	98.3%	99.8%	98.2%	99.1%	99.7%	99.7%	100.0%	96.5%	96.9%	99.3%

※令和3年度調査の結果については、未公表の速報値段階であるため、平均値には含めていない。